

辺野古移設

対話通じ代替案を探れ

砂漠のような新しい陸地が護岸沿いに顔を出す一方、辺野古崎の反対側には透き通った海が広がり、埋め立ては進んでいない。非対称の現場は、移設計画のやり押しを映している。

沖縄県にある米軍普天間飛行場の全面返還に日米両政府が合意して12年で27年になった。名護市辺野古への移設計画は国と県の対立が続き、膠着状態に陥っている。国がますます対話を歩み寄り、局面を開拓すべきだ。

工事の予定海域で軟弱地盤が見つかり、20年に防衛省が設計変更を県に申請した。県は「地盤の安定性が十分に検討されていない」として翌年、不承認とした。この不承認をめぐる初の司法判断を先月、福岡高裁那覇支部が示した。判決は県の対応を「裁量権の逸脱」として、県の訴えを退けた。

海面下約70㍍の粘土層と7万本以上の杭を打ち込む工事が、

周辺環境に与える影響は計り知れない。施工時の地盤の安定性も確立されていない。厳格な調査を求めた県の判断がなぜ裁量権を逸脱しているのか。また、軟弱地盤の工事には9年超かかるとして、県は「普天間飛行場の早期の危険除去につながらない」と主張したが、認められない」とかつた。住民の安全を守る自治体の役割を軽んじていないか。いずれも国の言い分通りの偏った判断と書わざるを得ない。

県は上告した。仮に最高裁で國の勝訴が確定したとしても、それだけをたてに工事を強行するとは許されない。

防衛省によると、基地の完成には約12年かかり、総工費は約9300億円と当初見込みの2・7倍になる。工法の難しさや地盤沈下対策などを考えれば工程には不透明さが拭えない。米

「完成する可能性は低い」と報告書で指摘するなど、米国内でも実現性に疑問の声があがる。必要なのは、まず国側が「辺野古が唯一の解決策」というかたくなな姿勢を捨てることだ。

集中的な協議を求める玉城デニー知事に、国側は応じる姿勢を見せていない。知事が1期目の18年、県と国との間で1カ月に4回の話し合いの場がもたれたが、国が工事続行の姿勢を一歩も譲らず、平行線に終わった。

裁判で主張し合うだけで解決である問題ではない。地元の働きかけを無視するような国態度が溝を深めていくことになる。互いに顔を合わせる場の設定を、岸田首相に強く求める。

国土面積の約0・6%の沖縄県には米軍専用施設の約7割が集中する。新たな基地負担への懸念や本土との格差固定化への不満。県の姿勢の背景に目をつけ、代替案を探るべきだ。